

(様式2-1) 社会資本総合整備計画 事後評価書(案)

1. 整備計画													
計画の名称	静岡県における流域下水道による汚水処理の推進(防災・安全) 第2期												
計画の期間	平成28年度～令和2年度(5年間)	交付対象	静岡県										
計画の目標	日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす機能停止を未然に防止するため施設及び設備の改築更新を図る。												
計画の成果目標(定量的指標)	長寿命化計画(H28～R2)及びストックマネジメント計画(R1～R5)に基づき1流域2処理区の下水道の処理場に係る対象の施設及び設備の改築更新率を0%(H27末)から83%(R2末)に増加												
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考	
									当初現況値	中間目標値	最終目標値		
									(H29当初)	(H30末)	(R2末)		
①	処理場に係る施設及び設備の改築更新された割合 (計画期間内(H28～R2)に改築更新が完了した箇所数(122箇所) / 計画期間内(H28～R2)に改築更新が必要な箇所数(147箇所))								0%	48%	83%		
②													
③													
全体事業費	合計(A+B+C)	4,480百万円	A	4,480百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)	0%			
事業種別	主な交付対象事業	要素となる事業名(事業箇所)			事業内容(延長・面積等)			市町名	全体事業費(百万円)	備考			
下水道		水処理施設改築(狩野川流域下水道東部処理区)			水処理設備更新工事ほか(改築更新)			田方郡函南町	1,349				
事業数		水処理施設改築(狩野川流域下水道西部処理区)			水処理設備更新工事ほか(改築更新)			沼津市	1,839				
12		汚泥処理施設改築(狩野川流域下水道西部処理区)			機械濃縮設備更新工事ほか(改築更新)			沼津市	729				
2. 事業の進捗状況 (○:計画期間中に完成 △:計画期間終了後に完成見込 -:その他(備考欄に具体的に記入(中止、未実施等)) (計画期間中に他の整備計画に移行したもので、●:本計画の期間中に完成 ▲:本計画の期間終了後に完成見込)													
計画の移行なし	○	7	△	3	-	0	備考		計画の移行あり	●	0	▲	2
3. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況													
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・狩野川東部・西部浄化センターの水処理及び汚泥処理施設の改築更新により、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす機能停止を未然に防止し、下水処理機能を確実に確保することができた。</li> <li>・老朽化に伴う設備の更新にあたり、省エネ機器を導入することで使用電力量を減らし、トータルコストの縮減を図った。</li> </ul>											
II 定量的指標の達成状況	指標①(処理場に係る施設及び設備の改築更新された割合)	最終目標値	83%	目標値と実績値に差が出た要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に設備の点検及び調査を行い、最新の健全度を把握しつつ、適宜、ストックマネジメント計画の見直しを行っており、健全度が保たれている設備については、次期計画に実施することとしたため。</li> </ul>								
		最終実績値	70%										
	指標②( )	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因									
		最終実績値											
	指標③( )	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因									
		最終実績値											
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> <li>・狩野川東部・西部浄化センターでは、施設及び設備改築更新工事と同時に水処理及び汚泥処理施設の耐震化工事も行うことで、工事による処理施設への影響を最小限に留めるとともに、重複工事を減らすことでコスト縮減を図っている。</li> </ul>											
4. 今後の方針等													
第3期整備計画(令和3年度～令和7年度)では、現ストックマネジメント計画(平成31年3月)及び次期ストックマネジメント計画に基づき、最新の点検・調査結果を踏まえつつ、引き続き計画的な改築更新を行うことで、確実な下水道処理機能の確保を図る。													